



2021年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9421 URL https://www.njhd.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 TEL 03-5418-8128
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第3四半期の連結業績（2020年7月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	9,022	—	179	—	171	—	△78	—
2020年6月期第3四半期	8,686	6.9	45	△81.4	22	△89.4	△40	—

(注) 包括利益 2021年6月期第3四半期 △44百万円 (—%) 2020年6月期第3四半期 △12百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第3四半期	△14.74	—
2020年6月期第3四半期	△7.59	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 2020年6月期は決算期変更に伴い、2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月決算となっております。
 3. 決算期変更に伴い、2020年6月期第3四半期（2019年4月1日から2019年12月31日）と2021年6月期第3四半期（2020年7月1日から2021年3月31日）は期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2021年6月期第3四半期	6,055		3,252		50.9
2020年6月期	6,284		3,349		51.1

(参考) 自己資本 2021年6月期第3四半期 3,081百万円 2020年6月期 3,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年6月期	—	0.00	—	—	—	—
2021年6月期（予想）	—	—	—	—	10.00	10.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2020年6月期は決算期変更により15ヶ月間の変則決算となっております、中間配当の基準日は第3四半期末の12月31日となっております。

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,030	—	210	—	190	—	△90	—	△17.00

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2020年6月期は決算期変更により15ヶ月間の変則決算となっておりますので、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期3Q	5,350,400株	2020年6月期	5,350,400株
② 期末自己株式数	2021年6月期3Q	57,550株	2020年6月期	57,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期3Q	5,292,850株	2020年6月期3Q	5,292,850株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算説明資料は、2021年5月13日（木）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な流行により、海外経済は依然として厳しい状態にあり、国内景気も厳しい状態が続くなか、各種政策の効果や海外経済の改善により持ち直しの動きが見られているものの、感染再拡大によるリスクの高まりから、一部に弱さが見られております。

ゲーム業界におきましては、巣ごもり需要によりオンラインコンテンツの利用が伸びるなか、スマホゲーム市場では、既存上位タイトルの長寿傾向が続いており、有名IPを用いた新作タイトルや海外タイトルのマルチプラットフォーム展開等による新たなヒットタイトルの登場もあって、市場は拡大傾向を続けております。コンシューマー市場においても人気シリーズタイトルなどを中心に多くの新たなヒットが生まれており、各種ゲーム専用機の販売も好調であります。

モバイル業界におきましては、当期初頭は、端末購入需要の2020年の春商戦期からのずれ込みや新たな中価格帯端末の発売により出荷台数の回復が見られました。その後、携帯電話各社による新プランの検討や新型iPhoneの発売を控えた様子見により、再び低調な出荷水準となりましたが、3G停波に伴う買い替え需要や新料金プランの開始などに誘起された需要もあって、客足は戻り傾向となり、2021年の春商戦は、堅調な回復が見られました。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、コロナ禍での新たな働き方において、プロジェクト進捗管理やコミュニケーション量の確保などについて取り組んでまいりました。また、新たな働き方において、2021年3月26日付「本社減床に関するお知らせ」のとおり、従業員全員の出社を前提としたオフィス面積を見直し、本社フロアを半分に減床する決定をいたしました。

モバイル事業におきましては、2020年の春商戦期からずれ込んだ買い替え需要の取り込みや3G停波に伴う買い替えの促進に努めるとともに、2021年の春商戦においては、大手通信事業者や格安SIM提供事業者などから続々と発表される新料金プランにおいて、利用ニーズに合わせた販売強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

なお、前連結会計年度（2020年6月期）は決算期変更により2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月決算となっております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日）と当第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日）は期間が異なるため、前年同四半期との増減比較については記載しておりません。

売上高は、ゲーム事業においては、受注済み案件を中心に概ね予定どおり進捗いたしました。モバイル事業においては、一昨年の分離プラン及び値引き規制等の法改正の施行以降、コロナ禍の長期化の影響もあって、来店数は前年を下回る状態が続きましたが、端末購入需要は底堅く、販売台数は想定した水準にまで回復いたしました。この結果、売上高は、9,022百万円となりました。

営業利益及び経常利益は、ゲーム事業におきましては、上記のとおり概ね予定どおり進捗しており、人員の稼働率についても改善に努めてきました。モバイル事業におきましては、春商戦において、3G停波に伴う買い替え需要や新料金プランの開始などに誘起された需要もあって、客足は戻り傾向のなか、販売販促の強化に取り組みました。この結果、営業利益は、179百万円となり、経常利益は、171百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、主に本社減床等の決定に伴い、減損損失79百万円、賃貸借契約解約損38百万円を特別損失に計上した結果、78百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ウィットワン、(株)ウィットワン沖縄及び(株)テックフラッグにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高については、受注済み案件を中心に概ね予定どおり進捗した結果、7,040百万円となりました。

セグメント利益(営業利益)については、上記のとおり概ね予定どおり進捗しており、人員の稼働率についても改善に努めてきた結果、408百万円となりました。

② モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高については、一昨年の分離プラン及び値引き規制等の法改正の施行以降、コロナ禍の長期化の影響もあって、来店数は前年を下回る状態が続きましたが、端末購入需要は底堅く、販売台数が想定した水準にまで回復した結果、1,938百万円となりました。

セグメント利益(営業利益)については、2021年の春商戦において、3G停波に伴う買い替え需要や新料金プランの開始などに誘起された需要もあって、客足は戻り傾向のなか、販売促進の強化に取り組んだ結果、35百万円となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高については、49百万円となりました。セグメント利益(営業利益)については、13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,055百万円となり、前連結会計年度末と比べ229百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金258百万円の減少、のれん110百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は2,803百万円となり、前連結会計年度末と比べ131百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金150百万円の増加、長期借入金(1年内返済予定含む)260百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,252百万円となり、前連結会計年度末と比べ97百万円の減少となりました。主な要因は、配当金支払52百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、2021年5月13日付「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」にて、下記のとおり修正しております。

通期(2020年7月1日から2021年6月30日まで)

売上高 12,030百万円(前回予想は、12,200百万円)

営業利益 210百万円(前回予想は、210百万円)

経常利益 190百万円(前回予想は、190百万円)

親会社株主に帰属する当期純損失 90百万円(前回予想は、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円)

詳細につきましては、2021年5月13日付「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,610,404	1,351,739
売掛金	1,395,626	1,832,384
商品	169,023	195,404
仕掛品	224,402	183,977
貯蔵品	1,045	502
その他	281,368	241,188
貸倒引当金	△49,045	△49,045
流動資産合計	3,632,825	3,756,151
固定資産		
有形固定資産	244,563	169,042
無形固定資産		
のれん	982,381	871,414
その他	246,586	181,625
無形固定資産合計	1,228,967	1,053,039
投資その他の資産		
差入保証金	886,665	855,616
その他	311,850	241,335
貸倒引当金	△20,010	△19,422
投資その他の資産合計	1,178,505	1,077,528
固定資産合計	2,652,037	2,299,610
資産合計	6,284,863	6,055,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	538,367	595,663
短期借入金	350,000	500,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	347,576	289,266
未払法人税等	9,017	44,064
賞与引当金	66,087	83,605
その他の引当金	8,933	39,015
その他	534,859	419,797
流動負債合計	1,894,840	2,011,413
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	710,662	508,290
退職給付に係る負債	109,481	120,740
その他	80,506	63,153
固定負債合計	1,040,650	792,184
負債合計	2,935,491	2,803,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	350,290	350,290
利益剰余金	2,328,518	2,197,723
自己株式	△59,111	△59,111
株主資本合計	3,212,542	3,081,747
新株予約権	34	34
非支配株主持分	136,795	170,382
純資産合計	3,349,372	3,252,164
負債純資産合計	6,284,863	6,055,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,686,297	9,022,336
売上原価	7,020,442	7,328,388
売上総利益	1,665,854	1,693,948
販売費及び一般管理費	1,620,552	1,514,154
営業利益	45,301	179,793
営業外収益		
受取利息	173	154
受取手数料	—	8,683
持分法による投資利益	—	4,127
不動産賃貸料	16,699	9,274
その他	3,159	11,055
営業外収益合計	20,032	33,294
営業外費用		
支払利息	18,644	9,835
支払手数料	5,217	18,783
持分法による投資損失	4,374	—
不動産賃貸原価	11,050	4,611
その他	3,188	8,775
営業外費用合計	42,475	42,006
経常利益	22,859	171,081
特別損失		
減損損失	—	79,274
投資有価証券評価損	6,373	—
賃貸借契約解約損	—	38,940
特別損失合計	6,373	118,214
税金等調整前四半期純利益	16,486	52,866
法人税等	29,158	97,282
四半期純損失(△)	△12,672	△44,415
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,491	33,587
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△40,163	△78,003

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純損失(△)	△12,672	△44,415
四半期包括利益	△12,672	△44,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,163	△78,003
非支配株主に係る四半期包括利益	27,491	33,587

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,945,689	2,676,270	8,621,959	64,337	8,686,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,700	2,557	5,257	1,696	6,953
計	5,948,389	2,678,827	8,627,217	66,033	8,693,250
セグメント利益	270,397	55,257	325,654	433	326,088

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等でありま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	325,654
「その他」の区分の利益	433
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△111,120
全社費用(注)	△169,665
四半期連結損益計算書の営業利益	45,301

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,035,657	1,937,157	8,972,814	49,521	9,022,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,950	942	5,892	92	5,985
計	7,040,607	1,938,100	8,978,707	49,614	9,028,322
セグメント利益	408,976	35,304	444,280	13,866	458,147

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等でありませす。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	444,280
「その他」の区分の利益	13,866
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△110,967
全社費用(注)	△167,386
四半期連結損益計算書の営業利益	179,793

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において77,652千円であります。